



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大久保 正志
(氏名) 坂本 信治
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-5551
平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,167	2.4	236	△31.1	324	△10.1	166	△41.8
26年3月期	7,980	3.7	343	9.9	360	5.4	285	△1.4

(注) 包括利益 27年3月期 279百万円 (△20.4%) 26年3月期 350百万円 (11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.29	—	4.7	3.5	2.9
26年3月期	21.10	—	8.6	3.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 59百万円 26年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,369	3,682	39.2	271.52
26年3月期	9,387	3,471	36.8	255.60

(参考) 自己資本 27年3月期 3,671百万円 26年3月期 3,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	510	△132	△488	1,315
26年3月期	1,048	△146	△848	1,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	23.7	2.0
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	32.6	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	3.7	150	15.6	160	11.3	95	△3.8	7.03
通期	8,400	2.9	330	39.6	370	14.2	220	32.4	16.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	14,090,400 株	26年3月期	14,090,400 株
27年3月期	571,685 株	26年3月期	571,001 株
27年3月期	13,518,925 株	26年3月期	13,519,852 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,808	2.9	169	△34.2	215	△14.3	93	△58.4
26年3月期	7,588	3.5	256	15.4	251	11.1	223	41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.85	—
26年3月期	16.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	7,917		2,816		35.6		208.33	
26年3月期	7,979		2,727		34.2		201.73	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,816百万円 26年3月期 2,727百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	4.5	130	27.1	140	13.5	80	△13.0	5.92
通期	8,000	2.5	270	60.2	280	30.1	160	72.7	11.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析3次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策を背景に輸出産業を中心に企業収益の改善が進み、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税の影響による個人消費の低迷および円安による原材料価格の上昇、さらには中国やアジア経済の成長率の鈍化等懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、円安により輸出環境が改善したことに加え、北米を中心とした海外市場での販売が好調に推移したことにより、業績は大きく改善いたしました。しかしながら、国内においては、消費税増税の影響から販売が落ち込み、国内自動車生産は前年比減少と厳しい状況が続いております。

鉄鋼産業につきましては、国内の建設関連や公共事業等の好調な需要を背景に、原材料となる鉄鉱石の価格の下落もあり、業績は改善いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は81億6千7百万円（前年同期比2.4%増）となりました。しかしながら、利益面では円安による原材料価格の大幅な上昇により製造原価が大きく上昇したため、営業利益は2億3千6百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は3億2千4百万円（前年同期比10.1%減）となりました。当期純利益は、子会社の減損処理に伴う特別損失2千7百万円の計上および平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより、1億6千6百万円（前年同期比41.8%減）と大幅な減益となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、国内自動車生産台数の回復の遅れにより、関連する鑄物産業の生産量が減少しており、売上高は38億9千6百万円（売上高比率47.7%）と前年同期比3.7%減少いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉の炉修工事が前年同期比減少したことにより、売上高は13億3千5百万円（売上高比率16.3%）と前年同期比4.9%減少いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、設備投資の回復による新設炉の受注および炉修工事の増加により、売上高は18億8千7百万円（売上高比率23.1%）と前年同期比17.7%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア市場での炉の販売および円安による輸出量の増加により、売上高は7億1千8百万円（売上高比率8.8%）と前年同期比22.0%増加いたしました。

不動産事業は、売上高3億3千1百万円（売上高比率4.1%）と前年同期比2.1%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は57億2千9百万円（売上高比率70.0%）と前年同期比2.4%減少し、営業利益は2億1千8百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は21億2千2百万円（売上高比率25.9%）と前年同期比18.7%増加し、営業利益は2億4千9百万円となりました。不動産事業の売上高は3億3千1百万円（売上高比率4.1%）と前年同期比2.1%減少し、営業利益は1億6千万円となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業の収益改善が進む中、設備投資や個人消費も徐々に回復し景気は緩やかな回復基調で推移する見通しですが、円安による原材料価格の高止まりが続いているほか、中国やアジア経済の成長率の鈍化、欧州の金融不安の再燃など懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、円安により輸出環境が改善されており、設備投資や国内生産も徐々に回復してくるものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループといたしましては、円安による原材料価格上昇の影響を最小限に抑えるため、生産性向上によるコスト低減および製品価格の値上げに積極的に取組むとともに、営業と技術が一体となり、製品の更なる品質向上と新たな用途開発によりシェアの維持・拡大に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高84億円、営業利益3億3千万円、経常利益3億7千万円、当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高80億円、営業利益2億7千万円、経常利益2億8千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比5千1百万円(0.9%)増加し、58億1千7百万円となりました。主なものは、電子記録債権の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比6千8百万円(1.9%)減少し、35億5千2百万円となりました。主なものは、固定資産の減価償却による減少と、投資有価証券の増加によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1千7百万円減少し、93億6千9百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比3千1百万円(0.8%)増加し、37億8千6百万円となりました。主なものは、支払手形の減少と電子記録債務の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比2億5千9百万円(12.0%)減少し、19億2百万円となりました。主なものは、長期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億1千1百万円(6.1%)増加し、36億8千2百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.8%から39.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比15.92円増加し271.52円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1億8百万円減少し、13億1千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億9千1百万円、減価償却費3億1千6百万円、売上債権の増加9千5百万円、仕入債務の増加1億2千8百万円などにより5億1千万円の収入となりました。(前年同期は10億4千8百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億2千3百万円などにより1億3千2百万円の支出となりました。(前年同期は1億4千6百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済3億4百万円、短期借入金の返済1億1千万円などにより4億8千8百万円の支出となりました。(前年同期は8億4千8百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.2	32.8	33.5	36.8	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	19.3	20.4	22.2	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.5	142.4	5.0	2.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	0.3	12.3	17.3	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績を踏まえ、1株につき4円とさせていただきます予定であります。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、グループ一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 鋳造市場向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大に努めるとともに、誘導炉市場への取組強化及び主力製品である黒鉛ルツボ及び不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいります。また、新たに開発した高融点の金属に使用する高温でも割れにくい「高純度ジルコニアルツボ（ジルコニックス）」、「高周波誘導炉用ルツボ（ホワイトフェニックス）」、「省エネ型縦溝付ルツボ（ゼブラックス）」等の開発製品の拡販活動も積極的に行い、国内市場はもとよりアジア市場の需要を的確に捉え、販路拡大に努めてまいります。

鉄鋼市場向けでは、更なる品質向上ときめ細かな対応により国内市場でのシェアの維持に努めるとともに、海外への技術供与によるロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。

溶解炉・環境関連市場向けでは、国内外のアルミ市場に対して、省エネ・高歩留まり炉である「ルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）」と「中小型溶解兼保持炉（NM炉）」の拡販及びその他溶解炉の炉修工事の受注拡大に取り組んでまいります。また焼却炉関連では、民間及び自治体の設備投資動向を的確に捉え、メンテナンス工事を含めた受注拡大に取り組んでまいります。

海外市場向けでは、「日増商貿（上海）有限公司」を核として、中国及びアジア市場への積極的な展開を図ってまいります。

不動産事業では、本社賃貸ビルと豊田工場敷地の一部の有効活用として開始いたしました太陽光発電事業を通して、安定的な収益を確保するとともに、今後も不動産の有効活用を図ってまいります。

経営管理面では、内部管理体制の強化とリスク管理の徹底を図るとともに、人材育成や関係会社の経営効率化にも積極的に取り組んでまいります。

② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,690	1,453,163
受取手形及び売掛金	2,464,720	2,462,640
電子記録債権	39,370	136,728
商品及び製品	545,009	574,477
仕掛品	295,595	322,559
原材料及び貯蔵品	557,226	582,930
繰延税金資産	86,943	75,878
未収入金	190,609	182,262
その他	31,998	32,839
貸倒引当金	△5,987	△6,322
流動資産合計	5,766,173	5,817,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	962,374	919,797
機械装置及び運搬具 (純額)	861,359	762,058
工具、器具及び備品 (純額)	50,597	49,965
土地	95,775	104,875
リース資産 (純額)	219,273	197,087
有形固定資産合計	2,189,378	2,033,782
無形固定資産	118,463	119,538
投資その他の資産		
投資有価証券	485,061	576,050
関係会社出資金	273,820	371,350
長期貸付金	1,726	1,150
破産更生債権等	2,815	2,724
繰延税金資産	302,207	263,455
保険積立金	32,230	27,489
その他	219,511	161,393
貸倒引当金	△4,874	△4,631
投資その他の資産合計	1,312,496	1,398,980
固定資産合計	3,620,337	3,552,300
資産合計	9,386,510	9,369,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,922	604,627
電子記録債務	415,644	880,206
短期借入金	1,675,693	1,578,700
リース債務	76,426	78,244
未払法人税等	56,311	58,292
賞与引当金	156,021	146,580
役員賞与引当金	12,500	12,500
その他	421,650	427,024
流動負債合計	3,755,167	3,786,173
固定負債		
長期借入金	1,106,000	859,300
リース債務	251,556	204,014
役員退職慰労引当金	97,225	114,125
退職給付に係る負債	545,651	567,802
資産除去債務	8,500	8,500
その他	151,850	147,864
固定負債合計	2,160,782	1,901,605
負債合計	5,915,949	5,687,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,672,257	2,770,809
自己株式	△69,104	△69,237
株主資本合計	3,363,749	3,462,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,891	147,844
繰延ヘッジ損益	△1,234	△891
為替換算調整勘定	39,918	61,431
退職給付に係る調整累計額	△30,764	—
その他の包括利益累計額合計	91,811	208,384
少数株主持分	15,001	11,124
純資産合計	3,470,561	3,681,676
負債純資産合計	9,386,510	9,369,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,979,533	8,167,072
売上原価	5,868,461	6,157,834
売上総利益	2,111,072	2,009,238
販売費及び一般管理費	1,768,002	1,772,820
営業利益	343,070	236,418
営業外収益		
受取利息	892	616
受取配当金	14,941	16,084
受取家賃	14,817	18,072
為替差益	1,824	20,713
持分法による投資利益	34,844	59,132
補助金収入	8,651	14,297
その他	9,581	9,684
営業外収益合計	85,550	138,598
営業外費用		
支払利息	60,540	49,237
その他	7,606	1,728
営業外費用合計	68,146	50,965
経常利益	360,474	324,051
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	47,013	—
特別利益合計	47,013	—
特別損失		
固定資産除却損	10,214	3,515
関係会社出資金評価損	2,436	29,152
ゴルフ会員権評価損	—	170
特別損失合計	12,650	32,837
税金等調整前当期純利益	394,837	291,214
法人税、住民税及び事業税	118,700	119,080
法人税等調整額	△4,343	9,862
法人税等合計	114,357	128,942
少数株主損益調整前当期純利益	280,480	162,272
少数株主損失(△)	△4,762	△3,877
当期純利益	285,242	166,149

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,480	162,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,745	63,953
繰延ヘッジ損益	215	343
為替換算調整勘定	38,040	21,513
退職給付に係る調整額	—	30,764
その他の包括利益合計	70,000	116,573
包括利益	350,480	278,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,242	282,722
少数株主に係る包括利益	△4,762	△3,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	56,076	2,441,096	△68,972	3,132,720
当期変動額					
剰余金の配当			△54,081		△54,081
当期純利益			285,242		285,242
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	231,161	△132	231,029
当期末残高	704,520	56,076	2,672,257	△69,104	3,363,749

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,146	△1,449	1,878	—	52,575	19,763	3,205,058
当期変動額							
剰余金の配当							△54,081
当期純利益							285,242
自己株式の取得							△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,745	215	38,040	△30,764	39,236	△4,762	34,474
当期変動額合計	31,745	215	38,040	△30,764	39,236	△4,762	265,503
当期末残高	83,891	△1,234	39,918	△30,764	91,811	15,001	3,470,561

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	56,076	2,672,257	△69,104	3,363,749
当期変動額					
剰余金の配当			△67,597		△67,597
当期純利益			166,149		166,149
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	98,552	△133	98,419
当期末残高	704,520	56,076	2,770,809	△69,237	3,462,168

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,891	△1,234	39,918	△30,764	91,811	15,001	3,470,561
当期変動額							
剰余金の配当							△67,597
当期純利益							166,149
自己株式の取得							△133
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63,953	343	21,513	30,764	116,573	△3,877	112,696
当期変動額合計	63,953	343	21,513	30,764	116,573	△3,877	211,115
当期末残高	147,844	△891	61,431	—	208,384	11,124	3,681,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	394,837	291,214
減価償却費	313,541	315,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90,041	92
受取利息及び受取配当金	△15,833	△16,700
支払利息	60,540	49,237
持分法による投資損益 (△は益)	△34,844	△59,132
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△47,013	—
売上債権の増減額 (△は増加)	396,842	△95,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,725	△82,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,200	128,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△869	△9,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,625	16,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	645	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,065	22,151
関係会社出資金評価損	2,436	29,152
固定資産除却損	10,214	3,515
保険積立金の増減額 (△は増加)	22,337	4,741
未収入金の増減額 (△は増加)	△97,844	8,584
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,029	△3,471
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	94,648	91
預り保証金の増減額 (△は減少)	△849	9,043
その他	29,050	31,836
小計	1,247,383	644,364
利息及び配当金の受取額	15,824	16,463
利息の支払額	△60,394	△49,366
法人税等の支払額	△155,921	△101,504
法人税等の還付額	670	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,562	509,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,305	△122,958
有形固定資産の除却による支出	△2,635	△800
有形固定資産の売却による収入	1,509	—
投資有価証券の取得による支出	△4,292	△4,549
無形固定資産の取得による支出	△1,153	△4,250
関係会社出資金の払込による支出	△10,000	—
長期貸付けによる支出	△1,800	576
長期貸付金の回収による収入	764	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,912	△131,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△448,024	△303,693
自己株式の取得による支出	△132	△134
配当金の支払額	△54,081	△67,597
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△334,000	△110,000
リース債務の返済による支出	△61,817	△76,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848,054	△488,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	2,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,723	△107,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,297,316	1,422,090
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,051	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,422,090	1,314,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた273,820千円は「関係会社出資金」273,820千円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	570,148	853	—	571,001
合計	570,148	853	—	571,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加853株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,081	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,597	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	571,001	684	—	571,685
合計	571,001	684	—	571,685

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加684株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,597	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,075	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,853,743	1,787,778	338,012	7,979,533	—	7,979,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,138	—	—	17,138	△17,138	—
計	5,870,881	1,787,778	338,012	7,996,671	△17,138	7,979,533
セグメント利益	391,099	201,619	159,921	752,639	△409,569	343,070
セグメント資産	5,484,645	28,262	1,361,494	6,874,401	2,512,109	9,386,510
その他の項目						
減価償却費	184,059	1,106	105,906	291,071	22,470	313,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,905	208	30,150	238,263	137,917	376,180

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△409,569千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) その他の項目の調整額は、親会社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,714,476	2,121,677	330,919	8,167,072	—	8,167,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,420	—	—	14,420	△14,420	—
計	5,728,896	2,121,677	330,919	8,181,492	△14,420	8,167,072
セグメント利益	218,301	249,494	159,984	627,779	△391,361	236,418
セグメント資産	5,608,953	25,265	1,274,379	6,908,597	2,460,857	9,369,454
その他の項目						
減価償却費	185,916	1,031	96,037	282,984	32,715	315,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,418	419	1,600	141,437	22,000	163,437

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△391,361千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) その他の項目の調整額は、親会社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.60円	1株当たり純資産額	271.52円
1株当たり当期純利益金額	21.10円	1株当たり当期純利益金額	12.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	285,242	166,149
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	285,242	166,149
期中平均株式数 (千株)	13,520	13,519

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,470,561	3,681,676
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	15,001	11,124
(うち少数株主持分)	(15,001)	(11,124)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,455,560	3,670,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,519	13,519

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,198	892,084
受取手形	280,576	245,055
電子記録債権	39,370	136,728
売掛金	2,056,403	2,096,289
商品及び製品	467,747	503,403
仕掛品	212,528	217,257
原材料及び貯蔵品	496,708	527,995
前払費用	7,111	5,579
未収入金	190,489	181,848
繰延税金資産	65,796	57,519
その他	23,445	26,076
貸倒引当金	△5,487	△5,722
流動資産合計	4,845,884	4,884,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	825,263	786,085
構築物	67,990	64,598
機械及び装置	744,385	664,803
車両運搬具	192	114
工具、器具及び備品	46,860	46,679
土地	82,453	91,553
リース資産	198,430	183,405
有形固定資産合計	1,965,573	1,837,237
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	736	3,898
ソフトウェア仮勘定	—	6,600
リース資産	106,849	82,762
電話加入権	6,366	6,366
無形固定資産合計	117,822	103,497
投資その他の資産		
投資有価証券	485,061	576,050
関係会社株式	61,850	61,850
出資金	10,945	10,945
関係会社出資金	108,663	79,511
長期貸付金	1,726	1,150
長期前払費用	1,274	817
破産更生債権等	1,220	1,116
繰延税金資産	228,498	210,025
保険積立金	23,519	19,046
その他	129,469	133,722
貸倒引当金	△2,750	△2,523
投資その他の資産合計	1,049,475	1,091,709
固定資産合計	3,132,870	3,032,443
資産合計	7,978,754	7,916,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	281,578	—
電子記録債務	415,644	880,206
買掛金	628,613	609,370
短期借入金	1,389,700	1,339,700
リース債務	69,265	72,458
未払金	23,455	27,836
未払費用	85,752	83,895
未払法人税等	30,881	45,701
前受収益	20,177	20,347
預り金	7,487	8,100
賞与引当金	120,000	112,000
役員賞与引当金	9,650	9,650
代理店保証金	135,701	122,207
その他	101,787	96,384
流動負債合計	3,319,690	3,427,854
固定負債		
長期借入金	1,106,000	810,300
リース債務	236,832	195,434
退職給付引当金	346,109	414,539
役員退職慰労引当金	82,575	95,675
長期預り敷金保証金	149,931	146,548
資産除去債務	8,500	8,500
その他	1,919	1,316
固定負債合計	1,931,866	1,672,312
負債合計	5,251,556	5,100,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	999,252	1,024,279
利益剰余金合計	1,953,293	1,978,320
自己株式	△69,104	△69,237
株主資本合計	2,644,785	2,669,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,647	147,600
繰延ヘッジ損益	△1,234	△891
評価・換算差額等合計	82,413	146,709
純資産合計	2,727,198	2,816,388
負債純資産合計	7,978,754	7,916,554

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,588,365	7,808,199
売上原価	5,754,764	6,043,521
売上総利益	1,833,601	1,764,678
販売費及び一般管理費	1,577,566	1,596,148
営業利益	256,035	168,530
営業外収益		
受取利息	1,064	474
受取配当金	33,051	37,746
受取家賃	13,024	16,432
為替差益	3,545	21,222
補助金収入	—	7,975
その他	8,494	9,400
営業外収益合計	59,178	93,249
営業外費用		
支払利息	56,585	45,102
その他	7,369	1,470
営業外費用合計	63,954	46,572
経常利益	251,259	215,207
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	47,013	—
特別利益合計	47,013	—
特別損失		
固定資産除却損	6,919	2,205
関係会社出資金評価損	2,436	29,152
ゴルフ会員権評価損	—	170
特別損失合計	9,355	31,527
税引前当期純利益	288,917	183,680
法人税、住民税及び事業税	76,000	87,000
法人税等調整額	△9,732	4,056
法人税等合計	66,268	91,056
当期純利益	222,649	92,624